

No.	010	—	2001	事務事業名	母子各種健康診査事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	健康推進課	係名	母子保健係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	16年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(2)母子保健の推進				
	事業の対象	妊婦及びその家族、0歳～3歳（年少）児及びその保護者と家族				根拠法令	母子保健法						
	事業の目的	最終的	妊娠・出産・育児を通して、母性・父性が生まれ、乳幼児が心身ともに健やかに育つことを目指します。			今年度	妊娠期からの早期介入を行い、安心した出産・育児ができるよう支援を行います。						
	活動内容	①	母子健康手帳等の交付と妊娠アンケートを実施し、安心した出産が迎えられるよう妊娠期からの健康づくり・仲間づくりを支援します。			④	1歳6か月児健診、3歳児健診の対象者全員へ、関係機関と連携して子育てを支援していきます。						
		②	出産前後の産後うつを早期に発見し、母子のこころの健康づくりを支援します。			⑤	病気や事故から子どもを守るため、小児救急医療体制・子どもの事故予防の周知・啓発を行います。						
		③	乳幼児の健やかな発育・発達を支援するため、節目となる時期に各種健康診査、健康教室を開催します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標			
		1歳6か月児健康診査の受診率		受診者数/対象者数		%	目標 100	100	100	100			
3歳児健康診査の受診率		受診者数/対象者数		%	実績 105	97							
育てにくさを感じたときに相談先を知っている割合		相談先を知っている者の数/3歳児健診受診者数		%	目標 95	100	100	100					
					実績 95	95							
					目標 90	90	90	90					
					実績 84	89							
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生費							
	直接事業費	平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考					
		国・県支出金	0千円		0千円		0千円						
		地方債	0千円		0千円		0千円						
		その他特定財源	0千円		0千円		0千円						
		一般財源	24,293千円		25,705千円		32,415千円						
	計(A)	24,293千円		25,705千円		32,415千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.887人	17,218千円	2.830人	17,014千円	2.830人	17,351千円					
		臨時職員工数・経費	1.455人	2,804千円	1.661人	3,279千円	1.661人	3,297千円					
	全体事業費(A+B)		44,315千円		45,998千円		53,063千円						
一次評価者	母子保健係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	少子高齢化、核家族化の進むなか、母子保健に関するニーズは多種多様です。妊娠・出産・育児期において切れ目ない支援体制が必要です。												
有効性	母子保健法に基づき、ライフサイクルにおける適切な時期に、健康診査・健康教室等を実施しています。												
達成度	健康診査や育児教室等の受診率はほぼ目標に達していますが、未受診者・未参加者に対して個別対応を行い支援を行っています。												
効率性	健康診査や健康教室、他の関係機関が実施する事業等を利用して、母子保健に関する指導や相談を実施しています。												
当面の課題	少子化と核家族化が進むなか、母子保健のニーズが高まっています。子どもの健やかな発育・発達を推進し、育て難さを感じる親に寄り添う支援を行うために、妊娠期からの切れ目ない支援体制が必要です。												
改訂計画	妊娠期からの子育てに対するニーズを把握し、関係部署・関係機関等と連携をもちながら親子の健やかな成長を支援していきます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	各種健診受診率は、概ね設定目標を達成していますが、少子高齢化・人口減少社会が進行する中、子育て支援的な意味合いが増しており、丁寧できめ細かな業務の展開が必要です。引続き、事業の必要性を説明し、健診の勧奨や母子保健の各種教室等への参加促進のための働き掛けを地道に行い、受診率や参加率の向上に繋げていく必要があります。また、困難な生活課題を抱えた母子が増えており、保健・福祉、教育等の各関係分野との連携による取組が益々重要になってきます。												

No.	010	—	2011	事務事業名	特定不妊治療費助成事業	細事務事業名		公的関与	4				
PLAN	課名	健康推進課	係名	母子保健係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	26年度～	年度				
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	5 子育て支援の充実		主要施策	(6)妊娠・出産への支援				
	事業の対象	特定不妊治療を行う夫婦				根拠法令							
	事業の目的	最終的	特定不妊治療を行う場合、市が費用の一部を助成することで、治療による経済的負担の軽減を図り、望まれる妊娠と健やかな子どもの育成を図ることができる。			今年度	周知を徹底し、より多くの方に助成事業を知ってもらう。						
	活動内容	①	特定不妊治療のしている医療機関等に対し、事業の周知を行います。			④							
		②	助成事業の事務手続きを円滑に行います。			⑤							
		③	事業を申請した者の出生数を把握します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標			
		特定不妊治療費助成事業		申請人数		人	目標 20	20	20	20			
					実績 18	11							
助成申請者に対する出生数		出生数		人	目標 10	10	10	10					
					実績 9	5							
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	902千円	551千円	1,004千円								
	計(A)	902千円	551千円	1,004千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.017人	101千円	0.017人	102千円	0.017人	104千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		1,003千円	653千円	1,108千円								
一次評価者	母子保健係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	近年晩婚化・晩産化が進行しており、不妊治療を受ける人が年々増加しています。												
有効性	助成事業を実施することで、今まで経済的負担から高額な医療費のかかる不妊治療をあきらめる方が少なくなることで少子化対策に期待できます。												
達成度	実施医療機関等に対し、周知を行う事ができました。申請人数に対する出生割合は、約5割という実績です。												
効率性	1年度あたり5万円を上限(通算6年間)助成します。本市も近隣市町に合わせて実施し、適宜見直しを行います。												
当面の課題	平成26年度に助成事業を開始し、平成30年度で5年目となります。助成数は概ね予定通りの実績となっており、不妊治療による出生数は5割近くとなっています。今後も当該事業の周知を行い、望まれる妊娠と健やかな子どもの育成につながることを期待します。												
改訂計画	愛媛県での助成手続き時や、子育てナビ・ホームページ等で助成事業の周知を継続していくことで少子化対策につなげます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	概ね予定どおりの助成事業が実施できています。一人でも多くの出生数に繋がるよう、事業の周知を続ける必要があります。												